



2022年11月7日

各位

会社名 **ニチコン株式会社**
代表者名 代表取締役社長 吉田 茂雄
(コード: 6996 東証プライム)
問合せ先 取締役 執行役員専務 広報・IR室長 近野 齊
(TEL. 075-231-8461)

2023年3月期通期連結業績予想の修正および配当予想の修正 ならびに特別損失計上に関するお知らせ

2022年5月11日に公表しました2023年3月期通期(2022年4月1日~2023年3月31日)の連結業績予想および配当予想について、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

あわせて、同期間における特別損失の計上について下記のとおりお知らせします。

記

1. 業績予想の修正 について

(1) 2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日~2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	153,000	7,800	8,600	7,400	108.16
今回修正予想 (B)	170,000	11,000	13,500	7,500	109.62
増減額 (B - A)	17,000	3,200	4,900	100	
増減率 (%)	11.1	41.0	57.0	1.4	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	142,198	6,427	8,594	7,902	115.50

(2) 修正の理由

通期の連結業績予想について、2023年3月期第2四半期連結累計期間の売上高は、カーボンニュートラルへの社会的ニーズの高まりを受け、新製品の「トライブリッド蓄電システム[®]」を中心とする家庭用蓄電システムやV2H(Vehicle to Home)システムなどのNECST製品の売上が大幅に増加しました。コンデンサ事業では、車載関連機器向けならびに空調機器や産業機器向けを中心に、従来の想定を上回って推移しました。これに伴い、営業利益および経常利益につきましても、売上高の増収による稼働益に加え、為替の円安影響などにより、従来の想定を上回りました。当第2四半期累計期間の進捗状況を鑑み、通期の業績予想の見直しを行った結果、2022年5月11日に公表しました内容を修正します。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、下記に記載のとおり、独占禁止法関連損失を計上しますが、営業利益、経常利益の上振れ見込により前回発表の業績予想数値を見直しています。

なお、為替レートの前提は、1米ドル115円から130円に変更しています。

2. 配当予想(期末配当)の修正について

(1) 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年5月11日発表)		14円00銭	28円00銭
今回修正予想		15円00銭	29円00銭
当期実績	14円00銭		
前期実績 (2022年3月期)	13円00銭	14円00銭	27円00銭

(2) 修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としています。

2023年3月期の期末配当につきましては、上記のとおり通期業績予想の修正に伴い、前回予想(2022年5月11日公表)から修正し、期末配当を1株当たり1円増配し15円(前回予想14円)といたします。これにより、第2四半期末配当(1株当たり14円)とあわせ、2023年3月期の1株当たり年間配当金予想は、前期の27円から2円増配の29円(前回予想28円)となります。

3. 特別損失の内容について

独占禁止法関連損失 : 34百万米ドル(4,940百万円)

当社グループは、米国における競争当局による調査に関連するクラスアクション(集団訴訟)から離脱したコンデンサ購買者からなされた損害賠償請求につき、継続して対応していましたが、当事者間で和解の合意にいたりました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において34百万米ドル(4,940百万円)を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しました。

もっとも、本和解は上記紛争を解決するためのものであり、当社グループが損害賠償責任を負うことを認めたものではありません。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上